

2016年度版

環境活動レポート

(対象期間：2016年5月～2017年4月)

発行日：2017年7月31日



株式会社 **トーホー**

〒994-0063 山形県天童市東長岡4丁目2番17号

TEL023-658-4115 (代) FAX023-658-4114

<http://www.tohoinc.com>

1. 環境方針



● 環境理念

株式会社 トーホーは、地下水浄化システムの製造販売・メンテナンスならびに省電力システムの提案・施工・販売などの業務を通じて、お客様に、低コストで、安全・安心な水を提供し、また、省エネルギー推進のお手伝いをしています。

私たちは、エコアクション21環境経営システムを運用することによって、継続的に自らの事業活動が環境に与える影響と負荷を可能な限り削減していくとともに、豊かな自然が育んだ恵まれた水資源を大切に、エネルギーの有効利用を通して、社会に貢献してまいります。

● 環境行動指針

- 🌱 事業活動に伴う二酸化炭素排出量を削減します。
- 🌱 事業活動に伴う廃棄物の排出量を削減し、再資源化を推進します。
- 🌱 自らの水使用量の削減に向けた取組を推進します。
- 🌱 化学薬品の適正使用・管理を行います。
- 🌱 製品の製造・稼働・廃棄に伴う環境負荷の削減を目指します。
- 🌱 事業活動を通じて、お客様の環境負荷削減に貢献します。
- 🌱 環境関連法規等を遵守します。
- 🌱 グリーン購入を推進します。
- 🌱 森林保全活動に協力し、水資源の保護に寄与していきます。

制定：2011年7月1日（最終改訂：2014年7月1日）

代表取締役社長 横 澤 裕 一

2. 組織の概要



2-1. 事業所名及び代表者氏名

■ 株式会社 トーホー ■ 代表取締役社長 横 澤 裕 一

2-2. 所在地

- 本社・東北支店：〒994-0063 山形県天童市東長岡4丁目2番17号
TEL023-658-4115（代） FAX023-658-4114
- 東京支店： 〒110-0016 東京都台東区台東2丁目25番6号
OHWADAビル3F
TEL03-3835-0191（代） FAX03-3835-0195
- 大阪支店： 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町41-14 榎原ビル
TEL06-4861-2630（代） FAX06-4861-2631
- 札幌営業所： 〒062-0002 札幌市豊平区美園2条5丁目2番10号
株式会社テー・イー・エス事務所内
TEL011-831-9751（代） FAX011-831-9992

2-3. 環境管理責任者及び担当者連絡先

- 環境管理責任者：東北支店長 岡田 光一
- 連絡担当者：エコアクション21推進事務局 神野 正孝
- 連絡先：TEL023-658-4115（代） FAX023-658-4114
- Email：m_kanno@saiseiki.co.jp

2-4. 設立年月日

- 1975年（昭和50年）5月30日

2-5. 資本金

- 9,000万円

2-6. 事業活動の内容と対象サイト（認証・登録範囲）

- 事業活動の内容：地下水活用システムと浄化装置の設計施工ならびにメンテナンス業務、エネルギーマネジメントシステムの構築・販売
- 対象サイト：本社（東北支店）・東京支店・大阪支店・札幌営業所・建設現場

2-7. 事業の規模

事業年度※		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
事業規模の指標						
売上高（百万円）		1,075	1,498	1,550	1,708	1,980
従業員数 （人） ※4月31日 時点在籍	本社（東北支店）	12	12	14	17	12
	東京支店	24	24	25	25	27
	大阪支店	5	5	6	7	7
	札幌営業所	（常駐しておりません）				
地下水浄化装置設置数（累計）		135	154	168	174	183

※事業年度は毎年5月～翌年4月まで

3. 環境目標とその実績



3-1. 環境負荷の現状（2016年度環境負荷自己チェック結果より）

※集計期間は、当社会計年度に合わせ、毎年5月～4月とします。

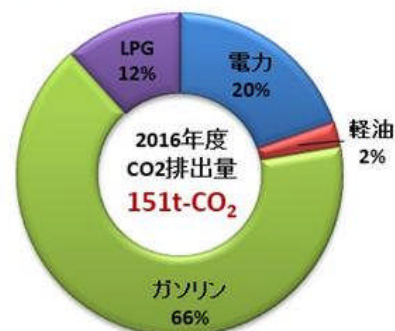
※廃棄物排出量を除き、建設現場における環境負荷は含まれていません。なお、当社が行う地下水浄化システムの工事の大部分は下請け業者が行っており、当社が直接施行することはほとんどありません。

■ 二酸化炭素排出量

※電力使用に係る二酸化炭素排出係数については、各電気事業者のH26年度調整後排出係数（東北電力：0.573、東京電力：0.496、関西電力：0.523）を用いています。

- 1）当社における2016年度（2016.5～2017.4）の二酸化炭素排出量は、合計151t（本社：87t、東京：33t、大阪：32t）となっており、一般家庭（年間4.94t：H27年度）約30軒分の排出量に相当していました。前年度比0.4%増加（本社：0.0%増、東京：7.2%減、大阪：10.7%増）となっています。
- 2）2016年度当社から排出された二酸化炭素の80%は化石燃料の使用に伴うもので、その中でもガソリンが100t（全体の66%）を占めていることが判りました。以下、電力消費に伴うものが20%、軽油2.5%、LPG12%となっていました。（図1）
- 3）エリア別の排出量では、全体の57%が本社、東京22%、

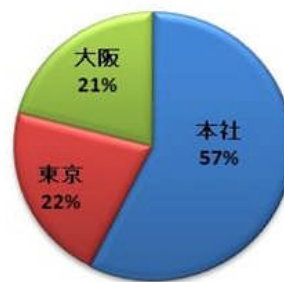
<図1：二酸化炭素排出源>



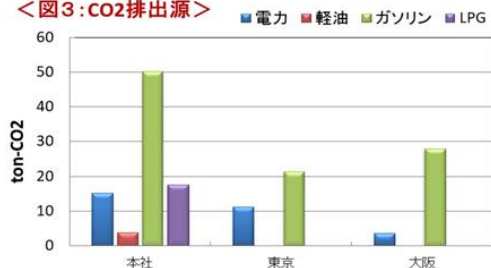
大阪 21%となっていました。それぞれの発生源割合は、本社（ガソリン 58%、LPG20%、電力 18%）、東京（ガソリン 66%、電力 34%）、大阪（ガソリン 89%、電力 11%）といずれもガソリンの負荷が最も大きくなっていました。（図 2, 3）

- 4）月別の排出量では、本社においては、暖房時の 11～2 月にかけて増加する傾向にあります。（図 4）その大部分は LPG の消費によるものです。東京、大阪は特に冷房時（7～9 月）に使用量が多くなる傾向にあります。東京では 3 月にも大きなピークが表れています。（図 5,6）

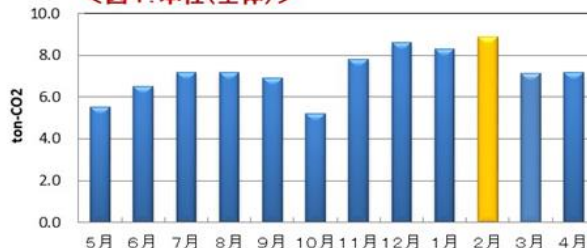
<図2:エリア別排出割合>



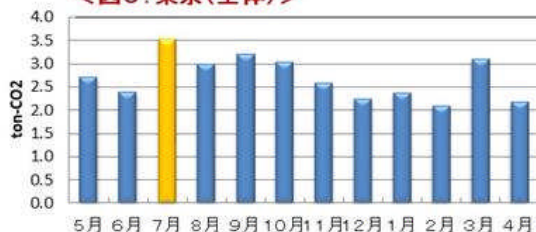
<図3:CO2排出源>



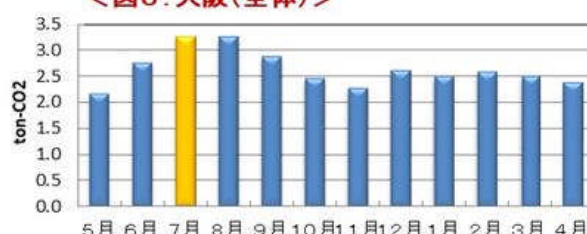
<図4:本社(全体)>



<図5:東京(全体)>



<図6:大阪(全体)>

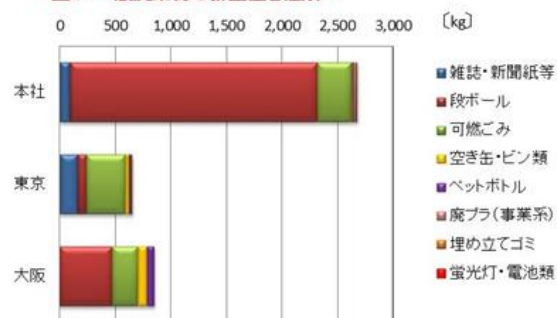


■ 廃棄物排出量

1）一般廃棄物（図 7 参照）

2016 年度において、本社 2,140kg（前年比 25%増）、東京 631kg（同 2%増）、大阪 527kg（同 60%増）を排出しました。2015 年度と比べ、全体として 26%増加しました。その種類は、本社においては、段ボールが 83%、可燃ゴミ 11%となっていました。東京と大阪は、可燃ゴミがそれぞれ、55%、27%と比較的に多くなっていました。東京と大阪では可燃ゴミをいかに減らしていくかが課題です。リサイクル率は、本社 88%（2015 年度：84%）、東京 45%（同：49%）、大阪 73%（同：67%）となっていました。本社が高いのは、雑誌・新聞・段ボールの占める割合が高いためと思われます。

<図7:一般廃棄物の排出量と種類>

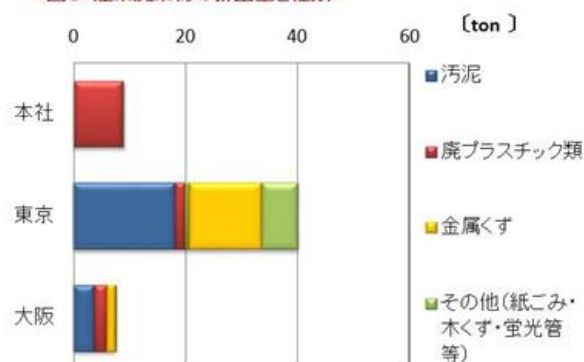


2）産業廃棄物（図 8 参照）

発生する産業廃棄物は、顧客のろ過装置から定期的に発生するろ材や塩ビ管（廃プラ）ならびに凝集沈殿スラッジ（汚泥）の他、プラント設置・改修工事で発生する各種産業廃棄物などが含まれており、すべて埋立処分となっています。

2016 年度排出量は、本社 8.9t（2015 年度：15t）、東京 40t（2015 年度：64t）、大阪 7.5t（2015 年度：13 t）となっていました。

<図8:産業廃棄物の排出量と種類>



■ 総排水量（水使用量）

本社の上水使用量は 172m³で、ドラム缶（200L）で換算すると 860 本分に相当します。昨年度使用量 192m³から、20m³（10.4%）減少しました。本社では、上水の他、駐車場の消雪用に冬期間地下水を利用していますが、メーターが設置されておらず、現段階での使用量は把握できていません。東京の上水使用量は 179m³で、ドラム缶（200L）で換算すると 895 本分に相当します。昨年度使用量 149m³から、30m³（20.1%）増加しました。大阪の上水使用量は 67m³で、ドラム缶（200L）で換算すると 335 本分に相当します。昨年度使用量 53m³から、14m³（26.4%）増加しました。

■ 化学物質使用量（購入量）

PRTR 対象化学物質が含有される薬品類の使用はありません。毒劇法に基づく、劇物（硫酸、苛性ソーダ等）については、購入使用量を把握し、適正管理に努めています。

3-2. 環境目標項目の選定と目標設定の考え方

環境方針との整合性を図りながら、環境負荷の自己チェック結果と昨年度の取組での反省点も踏まえ、次の7項目（山形エコアクション 21 対応項目を含む）について、環境目標（単年度目標&5年間の中期目標）を設定しました。なお、建設現場における環境目標については、各現場の状況に応じた環境目標を現場ごとに設定しています。

環境目標項目			基準年	実績値 (5～4月)	環境目標(年度)		中期目標(期間:2011～2015年度)		備 考	
					環境目標の内容	目標値	環境目標の内容	目標値		
二酸化炭素排出量	電力使用	東北	2010年	19,907	基準年度実績値の36%削減	12,740	基準年度実績値の40%削減	11,944	単位: kg-CO ₂	
		東京	2015年	14,058	基準年度実績値の1%削減	13,917	基準年度実績値の5%削減	13,355		
		大阪	2015年	4,632	基準年度実績値の1%削減	4,586	基準年度実績値の5%削減	4,400		
		合計		38,597	全体として基準年度実績値の19.1%削減	31,244	全体として基準年度実績値の23.1%削減	29,700		
	化石燃料	LPG	2010年	20,015	基準年度実績値の21%削減	15,812	基準年度実績値の25%削減	15,011	単位: kg-CO ₂	
		ガソリン	東北	2012年	61,368	基準年度実績値の15%削減	52,163	基準年度実績値の20%削減	49,094	単位: kg-CO ₂
			東京	2014年	23,087	基準年度実績値の10%削減	20,778	基準年度実績値の14%削減	19,855	単位: kg-CO ₂
			大阪	2015年	23,861	基準年度実績値の15%以内の増	27,440	2016年度実績値を基準に再設定		単位: kg-CO ₂
		燃費	2012年	11.5 km/L	基準年度の燃費を18%向上	13.5 km/L	基準年度の燃費を20%向上	14.0 km/L		
		軽油	2010年	9,872	基準年度実績値の57%削減	4,245	基準年度実績値の60%削減	3,949	単位: kg-CO ₂	
排出物	一般廃棄物	リサイクル率	東北		リサイクル率80%以上を維持	80%	リサイクル率85%以上	85%		
		東京		リサイクル率45%以上を維持	45%	リサイクル率50%以上	50%			
		大阪		リサイクル率50%以上を維持	50%	リサイクル率55%以上	55%			
		可燃ゴミ排出量	東北	2013年	318	基準年度実績値の6%削減	299	基準年度実績値の10%削減		286
	東京	2014年	359	基準年度実績値の12%削減	316	基準年度実績値の15%削減	305	単位: kg		
	大阪	2013年	191	基準年度実績値の30%以内の増	248	2016年度実績値を基準に再設定		単位: kg		
	産業廃棄物 ※汚泥+廃プラ	東北	2012～15年	133±32 kg/件	133±32 kg/件	のべ物件数あたりの累積産廃発生量を適正な範囲に維持	のべ物件数あたりの累積産廃発生量を適正な範囲に維持	毎年のデータを統計的に分析し決定	※製品・サービス関連目標	
		東京	2012～15年	66±11 kg/件	66±11 kg/件					
大阪		2012～15年	39±22 kg/件	39±22 kg/件						
水総量排水	上水使用	東北	2011年	15.9 m ³ /人	基準年度実績値の25%削減	11.9 m ³ /人	基準年度実績値の25%削減を維持	11.9 m ³	※膜洗浄分を除く	
	地下水使用	東北		数値目標なし	地下水の適正利用	数値目標なし	地下水の適正利用			
	上水使用	東京	2012年	6.8 m ³ /人	基準年度使用量から10%削減	6.1 m ³ /人	基準年度使用量から10%削減を維持	6.1 m ³		
		大阪	2015年	7.5 m ³ /人	基準年度使用量から2%削減	7.4 m ³ /人	基準年度使用量から5%削減	7.1 m ³		
化学物質	薬品使用量の管理 (次亜塩素酸)	東北	2012～14年	13.1±1.6 g/m ³	造水量1m3あたりの塩素使用量を適正な範囲に維持	13.1±1.6 g/m ³	造水量1m3あたりの塩素使用量を適正な範囲に維持	毎年のデータを統計的に分析し決定	※製品・サービス関連目標	
		東京	2012～15年	15.7±2.1 g/m ³		15.7±2.1 g/m ³				
		大阪	2012～15年	10.6±0.7 g/m ³		10.6±0.7 g/m ³				
グリーン購入	事務用品	東北			エコ商品購入率80%以上	80%	エコ商品購入率85%	85%	※購入金額ベース	
		東京			エコ商品購入率80%以上	80%		85%		
		大阪			エコ商品購入率80%以上	80%		85%		
	車両・設備・機械等	—	—	—	購入時に環境性能を配慮する	—	社内ルールの確立	—	※選定理由の記録	
関連項目 ※製品・サービス	メンテナンス回数の削減	東北	2012～15年	3.6±1.2 回/月	1物件あたり月平均出動回数を適正範囲に維持	3.6±1.2 回/月	1物件あたり月平均出動回数を適正範囲に維持	毎年のデータを統計的に分析し決定	※製品・サービス関連目標	
		東京	2012～15年	3.4±0.9 回/月		3.4±0.9 回/月				
		大阪	2012～15年	2.6±0.7 回/月		2.6±0.7 回/月				
E A 山 2 形 1	省電力システムの販売促進	全社	2014年	327	基準年度実績値から79%アップ	585	基準年度実績値から200%アップ	981	単位: t-CO ₂	
	地域貢献活動	—	—	—	会社周辺の清掃活動	1回以上/月	会社周辺の清掃活動	1回以上/月	※本社対象 ※冬期間を除く	
	森林保護活動への支援・協力	—	—	—	「みどりの募金」への寄付	30,000円	「みどりの募金」への寄付継続	30,000円/年	※山形EA21 対応項目	
留意事項	※グレーの網掛け項目は、「製品・サービス関連目標」に属する活動計画である。なお、当社で最も大きな環境負荷要因は、「ガソリン等化石燃料の消費」である。									

3-3. 環境目標達成状況（会社全体としての評価）

■ 二酸化炭素排出量（電力使用） 【目標】 2010 年度比 20%削減

kg-CO2 <電力使用によるCO2排出量の推移>



■ 基準年度：39.0t
 ■ 目標値：31.2t
 ■ 2016 年度：29.8t
 ■ 削減量：9.15t
 ■ 削減率：23.5%
 ■ 評価



目標達成！

本社では、2010 年度比 36%減の目標に対し 24.0%減 (△)、東京では、2015 年度比 1%減の目標に対し、20.3%減 (○)、大阪では、2015 年度比 1%減の目標に対し、24.6%減 (○) となりました。東京では増床になりましたが、LED 化や営業部門の配置換えにより、日中の消灯が可能になり、節減につながりました。大阪での削減は省エネ活動の成果と思われます。

注) 評価…○：目標達成、△：基準年度実績より削減できたが目標には達せず、×：基準年度より増加

■ 二酸化炭素排出量（ガソリン） 【目標】 2015 年度比 1.6%以内の増

&2011 年度燃費から 18%以上向上

kg-CO2 <ガソリン使用によるCO2排出量の推移>



■ 基準年度：98.8t
 ■ 目標値：100.4t
 ※途中見直しあり
 ■ 2016 年度：99.6t
 ■ 削減量：-0.73t (増)
 ■ 削減率：-0.7% (増)
 ■ 評価：



見直し後の目標を達成！

■ ガソリン使用量

本社 2012 年度比 15%減の目標に対し 18.2%減 (○)、東京 2014 年度比 10%減の目標に対し、7.7%減 (△)、大阪 2015 年度比 2%減 (見直し後 15%以内増) に対し、17.6%増 (×) となりました。本社では、社員が 1 人減り、走行距離も減少したこと、燃費が向上していること、東京では、燃費の向上とエコドライブの浸透、大阪では、業務量の増加で社員も増え、増車したことが主な原因で、2 年連続で大幅に増加しました。

■ 燃費

2012 年の燃費把握開始後、わずかではありますが、はじめて全体の燃費が減少に転じました。大阪での燃費の大幅低下が大きく影響していますが、データの悪い車から、順次計画的に更新していきます。

km/L <車両燃費の推移>



■ 2012 年度：11.5km/L
 ■ 目標値：13.6km/L
 ■ 2016 年度：13.3km/L
 ■ 向上率：16.2%
 ■ 評価：

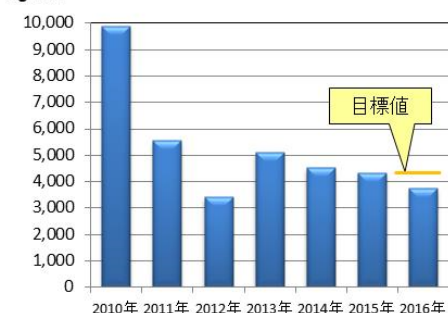


わずかに目標に届かず！

■ 二酸化炭素排出量（軽油）

【目標】 基準年（2010）度比 57%削減

kg-CO2 <軽油使用によるCO2排出量の推移>



■ 2010 年度：9.9t
 ■ 目標値：4.2t
 ■ 2016 年度：3.7t
 ■ 削減量：6.1t
 ■ 削減率：62.2%
 ■ 評価：



目標達成！

※「BDF (bio diesel fuel)」って何？

廃食油から作られるディーゼルエンジン用の燃料です。植物由来成分なので、燃焼させてもカーボンニュートラルで CO₂ は増加しません。当社の BDF は山形市の環境 NPO「知音 (ちいん)」で製造したものを購入して使用しています。

走行距離の減少が主な要因です。BDF による走行割合が増えるほど、軽油の使用量は削減できますが、BDF の供給量に限界があること、また、遠距離の場合、途中で補給ができないことなどから、これ以上の削減は難しい状況です。

■ 二酸化炭素排出量（LPG ガス） 【目標】 基準年（2010）年度比 21%削減

kg-CO2 <LPG使用によるCO2排出量の推移>



- 2010 年度：20.0t
- 目標値：15.8t
- 2016 年度：17.5t
- 削減量：2.5t
- 削減率：12.6%
- 評価：

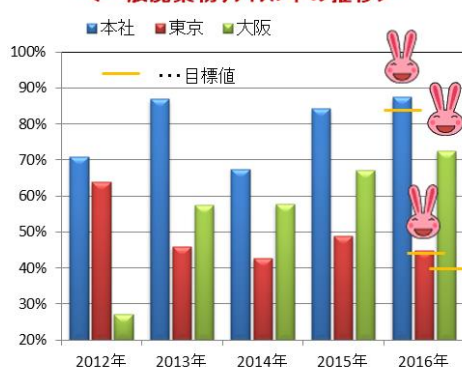


目標には届かず...

LPG は本社（東北支店）の冷暖房（ガスヒートポンプ）として使用しています。2015 年度が暖冬だったのに比べ、2016 年度は比較的寒い日が続いたため、増加となり、目標には届きませんでした。同居する東北砕石と就業時間に違いが発生し、秋ごろから休日出勤が増えたことも要因として挙げられます。

■ 廃棄物排出量（一般廃棄物） 【目標】 リサイクル率の向上

<一般廃棄物リサイクル率の推移>



<売上高当たりの一般廃棄物排出量の推移>



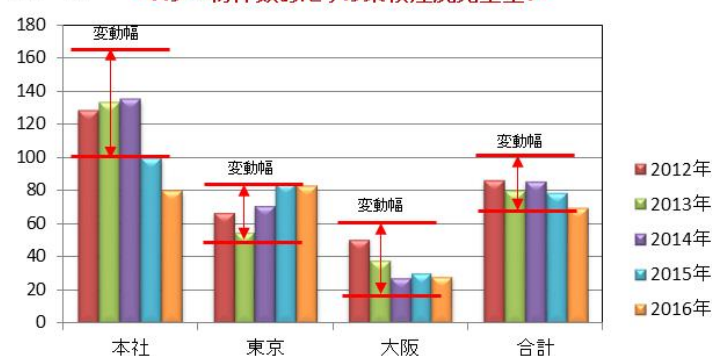
<一般廃棄物排出量の推移>



本社でリサイクル率が高いのは、段ボール等の包装資材の割合が多くなるためと思われます。業務量が増大する中、廃棄物を減らすことは難しいことですが、売上高あたりでは、減少傾向にあることが分かります。

■ 廃棄物排出量（産業廃棄物）【目標】 のべ物件数あたりの累積産廃発生量を適正範囲に維持

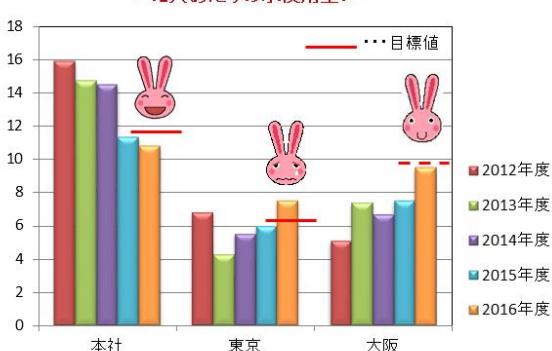
〔kg/件〕 <のべ物件数あたりの累積産廃発生量>



発生する産廃の種類は、汚泥、廃プラなど様々であり、発生頻度も物件ごとに異なります。そこで、2012 年度を起点として、発生した産廃の量を累積し、のべ物件数（月毎に累計した件数）で割り、年度ごとにその推移を見ることにしました。全体としては、毎年順調に減る傾向にあります。支店別では大阪が少なく、水質が比較的良好な物件が多いことが分かります。また、東京が年々悪化傾向にあることも分かりました。本社はここ数年、大幅な減少傾向が見られます。

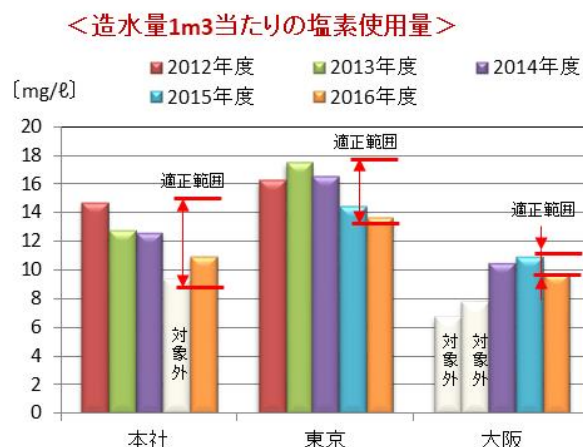
■ 水使用量（総排水量） 【目標】 2014年度実績値を維持（社員 1 人あたりで評価）

〔m3/人〕 <1人あたりの水使用量>



ほとんどが生活用水に使用しています。本社においては、年々低下傾向にあります。東京・大阪では、増加傾向が認められます。効果的な節水器具の導入を検討し、さらなる節水に努めていきます。なお、本社の値が他と比して高くなっているのは、日中常駐する社員が多いためと考えます。

■ 化学物質使用量 【目標】造水量 1m³あたりの塩素使用量を適正範囲に維持



浄化処理と殺菌のため、比較的多くの次亜塩素酸ナトリウムを使用しています。本社の塩素使用量は、低下傾向にあります。2015年は比較的消費量の多い施設が休止していたため、統計対象から除外しています。東京は比較的水質が悪い物件を多く抱えており、他支店と比較して塩素使用量は多くなっていますが、徐々に低下かつ安定しつつあります。大阪管轄の物件は、2013年度までは比較的水質が良好な物件が多く、塩素使用量も比較的少なく済んでいましたが、2014年度以降は水質が悪い物件が増加し、大幅に増加しました。適正範囲は2014～2015年度実績で評価しています。今後とも無駄な塩素の使用をなくし、適正な範囲で、塩素使用量を監視していきます。

■ グリーン購入 【目標】グリーン購入率（購入金額ベース）80%



主に事務用品を対象にしたグリーン購入率は、本社 87%、東京 81%、大阪 87%と全社で目標を達成しました。カタログの共有化などの対策が功を奏し、全体的にレベルが向上していますが、どうしても該当商品がない場合、対象外商品を購入せざるを得ないのが現状です。

■ 製品・サービスの環境負荷削減に係る環境目標

【目標】メンテナンス出動回数を適正範囲に維持（長期的に削減）



＜物件当たりメンテナンス出動回数の推移＞



以前は、お客様の施設内に設置してある処理プラントから警報が出る度にメンテナンス社員が現場に赴き必要な対応を取っていました。その回数を減らすことができれば、ガソリンなどの使用量を減らすことができるだけでなく、コスト削減に役立ちます。24時間遠隔監視システム導入により、2014年度以降、全社的には減少傾向にあります。今後の状況を注視していきます。

【目標】省電力システムの販売促進によりお客様のCO₂排出量を削減



2013年度から新規業務として立ち上げ、LED販売を中心に業務を展開してきました。既存機器からの切り替えによる省エネ効果を二酸化炭素削減量に換算すると2016年度は年間940ton、2013年度からの累計では2,548tonもの二酸化炭素を削減したことになります。これは、40年生の杉人工林107ha（東京ドーム23個）分の年間吸収量に相当します。（林野庁HPより）



■ 山形エコアクション21 関連目標（対象：本社）

1) 【目標】 植林など森林保護活動・環境 NPO への協力

良質な地下水は豊かな森林資源が育んでいます。当社では、植林活動などの支援を目的として、「緑の募金」（窓口：財団法人 山形県みどり推進機構）に毎年寄付を行っています。また、「NPO 環境ネットやまがた」に入会し、地球温暖化帽子活動などの活動に積極的に協力しています。



2) 【目標】 会社周辺の清掃活動を実施（年2回以上）

冬期間を除き、ほぼ毎月、本社（東北支店）周辺の清掃活動を実施しています。

4. 環境活動計画と取組結果並びに次年度の取組内容



4-1. 2016 年度環境活動計画と取組結果

＜評価判定の目安＞

- …実施済。80%以上の社員が取組んでいる。80点以上の満足度である。
- △…一部未実施。50～80%の社員が取組んでいる。50～80点ぐらいの満足度である。
- ×…未実施。50%未満の社員しか取組んでいない。50点未満の満足度である。（是正処置の対象）

（2017年4月現在）

環境目標	活動・取組項目	活動の具体的内容	本社	東京	大阪	是正処置の必要性
二酸化炭素排出量の削減	■消費電力の削減（LPG使用量の削減）	■室温は、暖房期19℃、冷房期28℃で管理する	○	○	○	
		■定期的にエアコンのフィルターを清掃する	○	○	○	
		■使用していないエリアの照明は消す	○	○	○	
		■OA機器・家電製品の待機電力の削減（コンセントを抜くなど）	○	○	○	
		■照明設備のLED化の推進	○	○	○	
		■現場（プラント）での省エネ活動の推進（取組内容の記録）	×	○	×	是正対象
	■車両運行に伴う化石燃料使用量の削減	■エコ運転の啓蒙活動	△	○	○	口頭注意
		■アイドリング停止の徹底とタイヤ空気圧のチェック	○	○	○	
		■遠方の現場での連続複数日の業務の場合はなるべく宿泊する	○	○	○	
		■不要な積荷を下ろし、軽量化に努める	△	△	△	口頭注意
		■移動に際し、可能な場合は公共交通機関を利用する。	○	△	△	口頭注意
廃棄物の削減と適正管理	■メンテナンスの効率化	■エコタイヤの導入	○	△	○	口頭注意
		■ハイブリッド車などのエコカーの導入（計画的に実施）	○	△	○	口頭注意
		■BDFの利用推進（ディーゼル車対象）	○	△	△	
		■遠隔監視システム導入等によるメンテナンス業務の効率化推進	○	○	○	
		■スマホの活用によるメンテナンス作業の効率アップ	○	○	○	
	■一般廃棄物削減と分別の徹底	■分別ルールの掲示と周知・実践・廃棄物置場の整理整頓	○	○	○	
		■紙類をシュレッダーにかけてリサイクルする	○	○	○	
		■不要な資料提供の辞退	○	○	△	口頭注意
		■OA紙の裏表利用・縮小コピーなど	○	○	○	
		■スマホを活用した電子決済システムの活用	○	○	○	
水の削減	■産業廃棄物の削減と適正管理	■保管場所の管理	○	○	○	
		■契約書・マニフェストの管理ならびに実績報告	○	○	○	
		■工事現場での分別収集（リサイクル可能な種類を対象）	○	○	○	
		■手洗い時などの節水活動	○	○	○	
		■各種節水器具導入の検討と試行	×	△	△	是正対象
	■水道使用量の削減（地下水の適正利用）	■膜洗浄作業方法等の見直し	○	△	△	
		■使用量の把握ならびに保管状況の確認	○	○	○	
		■SDS管理と更新（新規導入薬品の管理）	○	○	○	
		■塩素等の使用量削減に向けた情報収集	○	○	○	
		■エコ商品の情報収集	○	○	○	
製品・サービス関連	■グリーン購入	■名刺等印刷物のグリーン化推進	○	○	○	
		■設備・機器・車両購入時の環境影響評価	○	△	○	
		■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	△	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	△	△	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	△	
	■現場周辺の環境保全とリスク管理	■施工計画書中に「環境への配慮事項」の項目を盛り込む	△	△	△	口頭注意
		■化学物質のリスクアセスメントの実施（試行）	○	△	△	
	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	△	△	
		■環境保護団体の活動への協力	○	△	△	
		■エコスタイルチャレンジへの参加	○	△	△	
		■地域の環境保全への協力	○	△	△	
		■会社周辺の清掃活動	○	△	△	
留意事項	※グレーの網掛け項目は、「製品・サービス関連目標」に属する活動計画です。					

2015 年度以降の環境活動計画については、製品・サービス関連目標「省エネシステムの販売促進」に関連する項目を付加しています。照明の LED 化については、全社で完了しました。浄水プラントでの取組ならびに節水器具の試行について、取組が不十分であったため、是正処置を行いました。その他、実施が不十分な項目については、口頭で注意を促しました。



年 2 回（5 月、11 月）の全体会議時に合わせ、環境教育を行っています。

4-2. 次年度以降の取組内容

本社・支店での取組は、LED 化の終了でしばらくは大きな設備投資の予定はありません。今後は、社内から社外に目を向け、浄水プラント設置現場におけるリスク管理ならびに環境保全対策の取組を進めていきます。また、2014 年度に発足した「省電力事業部」の活動を強化して行きます。

5. 環境関連法規等の遵守状況、訴訟等の有無



5-1. 該当する環境関連法規等とその遵守状況

2017 年 6 月 30 日付で遵守状況を確認した結果は、下記のとおりでした。

■廃棄物処理法

建設現場も含め、遵守状況に問題ありません。

■自動車リサイクル法 ■家電リサイクル法

該当する案件自体ありませんでした。

■水質汚濁防止法（油水分離槽） ■下水道法

事故等の発生はありませんでした。

■毒劇物取締法

本社（東北支店）のみ、非届出業者に該当しますが、紛失防止措置等の要求事項に問題はありませんでした。事故等の発生もありません。

■フロン排出抑制法

本社の空調用ヒートポンプについては業者に委託、その他の業務用エアコンについては、簡易点検表を作成し、定期的に点検し記録を残しています。

5-2. 訴訟等の有無

環境面での訴訟、行政処分等は、創業以来、一度もありません。また、外部からの環境に関する苦情は、過去 3 年間ありません。



6. 代表者による見直しの結果（経営者のコメント）



昨年度以降、全社での LED 化を進め、本年度完了しました。また、燃費の悪い車両の入替も計画的に行っております。2016 年度の売上高が 2015 年度比 16%増加したにも関わらず、CO₂排出量が 0.4%増にとどまったのは、そういった積極的な設備投資に加え、社員諸君の省エネ行動の定着化に負うところが大きいと思っています。また、製品サービス関連目標として掲げている「物件当たりの出動回数」についても、2014 年度以降、24 時間遠隔操作監視システムの導入により、全体としては減少傾向にあり、ガソリン等の環境負荷の削減に寄与することはもちろん、経営効率の向上にも役立っていると判断しています。今後は、社内の取組からの脱却を図り、省電力システムの販売促進によって、お客様の環境負荷削減に向け、積極的な活動を展開していく所存です。

2017 年 7 月 20 日

代表取締役社長 横 澤 裕 一

＜株式会社トーホーEA21 環境経営システム変更の必要性和主な変更内容＞

- 環 境 方 針：変更の必要はない。
- 環 境 目 標：2016 年度実績に基づき、基準年度の見直しなどを行い、実態に合った目標設定を行うこと。
- 環境活動計画：実効性に乏しい項目については、適宜見直すこと。
- 実 施 体 制：変更の必要はない。
- そ の 他：現場のリスク管理・環境保全対策を適切に行うこと。





この環境活動レポートは、ご希望の方に差し上げています。ご希望の方は、本社・各支店窓口でお申し出いただくか、下記にご連絡下さい。また、当社HP（<http://www.tohoinc.com/>）、エコアクション21中央事務局のHP（<http://www.ea21.jp/>）でもご覧いただけます。

〒994-0063 天童市東長岡4丁目2番17号

株式会社 **ト ー ホ ー**

TEL023-658-4115 FAX023-658-4114